



技 第 2 1 7 号
建 不 第 4 1 3 号
令 和 3 年 6 月 2 4 日

各建設業関係団体の長 様

千 葉 県 県 土 整 備 部 長
(公 印 省 略)

建設業における新型コロナウイルスワクチンの職域接種等の
情報提供について

このことについて、令和3年6月22日付け事務連絡で国土交通省不動産・建設経済局建設業課長から別紙のとおり情報提供がありましたので、参考までにお知らせいたします。

県土整備部

技術管理課企画調整班 043-223-3442

建設・不動産課契約・審査班 043-223-3116

事務連絡

令和3年6月22日

都道府県建設業担当部局長 殿

国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課長

建設業における新型コロナウイルスワクチンの職域接種等の情報提供について

平素より建設業行政にご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルスワクチンの職域接種の取り組みについては、かねてより建設企業に対して積極的な対応を依頼してきたところです。

特に地域の中小建設企業においては、同一の接種会場で千人程度の接種を行うことを基本とするという職域接種の実施要件を充足することが困難なケースが多いと考えられます。このため業界団体等で共同して接種会場の設置を進めることを検討していただくよう要請してきたところ、今般、建設業協会や支部単位で共同して千人を上回る規模を確保し、自治体や地域医療機関とも連携して職域接種に取り組む先進的な事例が複数出てきていることから、ご参考までに、別添のとおり情報提供いたします。

また、職域接種以外でも、建設業を災害時に最前線に対応するエッセンシャルワーカーと位置付け、自治体の行うワクチンの優先接種対象に建設業を追加するなどの注目すべき動きが出てきていますので、併せて情報提供いたします。

建設業は、政府の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」において、緊急事態宣言時に事業の継続が求められる事業者として位置づけられています。今後本格的な出水期を控え、建設業が「地域の守り手」として万全の体制を確保するためにも、貴職におかれましては、別添の事例もご参考にいただきながら、地域の建設企業に対して積極的な情報提供や相談対応を行っていただくなど、ワクチンの早期接種に向けた取り組みに引き続き可能なご支援をいただきますよう、よろしく願いいたします。

また、建設関連業（測量業、地質調査業、建設コンサルタント等）に対しても、同様のご支援をよろしく願いいたします。

(別添)

◎建設業において団体単位での職域接種に取り組む例(R3.6.22現在で申請済みの主なもの)

団体名	接種人数	接種対象
岡山県建設業協会	13,680	会員企業、グループ会社、協力会社、家族
帯広建設業協会	1,500	会員企業、家族
下呂建設業協会	1,008	会員企業、グループ会社、関連団体、協力会社、取引先、家族
新居浜建設業協同組合	1,500	会員企業、グループ会社、関連団体、協力会社、家族
大分県建設業協会日田支部	2,162	会員企業、グループ会社、関連団体、協力会社、家族

※接種人数及び接種対象については、団体からの聞き取りによる。今後、変更の可能性あり

◎自治体による一般接種において建設業が優先接種の対象とされている例(R3.6.22現在)

団体名	接種人数	接種対象
群馬県建設業協会	6,136	会員企業、家族

※接種人数及び接種対象については、団体からの聞き取りによる。今後、変更の可能性あり